



2025年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社N I T T A N
代表者名 代表取締役社長 李 太 煥
(コード番号 6493 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 経理部部長 北村 隆
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

(訂正・数値データ訂正)
「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2025年1月31日に公表いたしました「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正が生じましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

関係者との協議の結果、四半期連結損益計算書において営業外費用に計上していた「子会社株式取得関連費用」について、販売費及び一般管理費として計上することが適切であると判明したため、表示科目を訂正いたしました。

なお、販売費及び一般管理費と営業外費用の表示区分の入り繰りを訂正するものであり、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

2. 訂正の内容

訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

東

上場会社名 株式会社NITTAN

上場取引所

コード番号 6493

URL <https://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 太煥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 北村 隆

TEL 0463-82-1311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	37,506	△1.1	832	△55.6	1,188	△47.5	302	△63.1
2024年3月期第3四半期	37,914	19.9	1,875	218.4	2,262	155.0	819	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 441百万円(△89.5%) 2024年3月期第3四半期 4,218百万円(46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10.52	—
2024年3月期第3四半期	28.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	65,818	36,499	42.4
2024年3月期	62,981	37,045	45.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 27,924百万円 2024年3月期 28,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	50,000	1.1	1,750	△13.5	1,850	△25.5	700	16.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社恵那金属製作所と同社の子会社1社

(注) 株式会社恵那金属製作所は、2025年1月1日付で株式会社N I T T A N恵那金属へ商号変更しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	28,978,860株	2024年3月期	28,978,860株
2025年3月期3Q	203,752株	2024年3月期	239,276株
2025年3月期3Q	28,759,299株	2024年3月期3Q	28,719,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
3. 参考情報	14
(1) 所在地別セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は持ち直しの動きが続いているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き不安等による影響が懸念されるなど不透明な状況での推移となりました。日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかに回復していますが、先行きについては海外景気の下振れリスクが懸念されるとともに、物価上昇、アメリカ政策動向、中東情勢等の影響にも留意する必要があります。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、半導体等の部品不足解消に伴う生産の正常化によりグローバルにおける販売は回復トレンドにあります。一方、日本市場においては車両認証問題の影響等により低調な推移となりました。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的發展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「多様な技術を駆使し、脱炭素化社会の実現に貢献する」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、VISION I（ICE領域）及びVISION II（EV領域）における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

なお、2023年12月31日に当社堀山下工場（舶用部品工場）において発生した火災に関しましては、関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。当火災の被害により同工場の稼働及び舶用部品生産への影響が生じましたが、既報のとおり、2024年5月に復旧工事が完了し稼働を再開しており、生産・納品の挽回に努めております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は四輪車用エンジンバルブの受注増加、コスト上昇分の販売価格反映等の増収要因はあったものの、当社堀山下工場（舶用部品工場）の火災影響による舶用部品の受注減少、PBW事業の廃止、為替換算の影響等により、前年同期に比べ減収となりました。この結果、売上高375億6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

損益面につきましては、火災影響による売上高の減少及び追加コストの発生や一部海外子会社の損失増加等により、期初計画を下回る結果となる、営業利益8億32百万円（前年同期比55.6%減）、経常利益11億88百万円（前年同期比47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社堀山下工場（舶用部品工場）の火災に係る保険金の一部が確定し、保険金の支払いを受けましたので、「受取保険金」として2億57百万円を特別利益に計上しております。

また、株式の取得により株式会社恵那金属製作所（現・株式会社N I T T A N恵那金属）及び同社の子会社1社を当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めておりますが、2024年12月31日をみなし取得日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、「PBW」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

<小型エンジンバルブ>

当セグメントの売上高につきましては、国内事業は北米向け中空エンジンバルブの受注増加及び販売価格の改定等により、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは主力の北米・欧州向け製品の販売不振等の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

海外事業は、アセアン・中国の一部拠点における自動車販売不振に伴う受注減少や為替換算の影響等による減収要因はあったものの、北米拠点における受注増加及び販売価格の改定、欧州拠点における中空エンジンバルブの受注増加等により、前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の生産調整及び販売不振等の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、アセアン・中国の一部拠点における減収影響や北米拠点の損失幅拡大等による減益要因はあったものの、アジア地域その拠点におけるコスト低減や国内における中空エンジンバルブの増収効果等により増益となりました。

この結果、売上高323億83百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）15億22百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

<船用部品>

当セグメントの売上高につきましては、船用部品の国内生産拠点である当社堀山下工場（船用部品工場）における火災の被害により同工場の稼働及び生産への影響が生じたことに伴い、前年同期に比べ減収となりました。なお、既報のとおり、2024年5月に復旧工事が完了し稼働を再開しており、生産・納品の挽回に努めております。

損益面につきましては、当該火災の影響による売上高の減少影響や復旧費用及び生産・納品対応による外注費等の追加コストの発生等により、損失計上となりました。

この結果、売上高27億54百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント損失（営業損失）4億19百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）51百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高24百万円を含んでおります。

<歯車>

当セグメントの売上高につきましては、自動車用製品は販売価格の改定等による増収要因はあったものの海外向け製品の販売不振及び機種変更の影響等による受注減少により、前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品は販売価格の改定等による増収要因はあったものの他製品の受注減少により、前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、販売価格の改定等による増収要因はあったものの自動車用製品の減収影響等により損失幅が拡大しました。

この結果、売上高17億77百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失（営業損失）1億23百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）65百万円）となりました。

<その他>

当セグメントの売上高につきましては、PBWは当事業の廃止に伴い減収となりました。バルブリフターは海外向け製品の受注減少により減収となりました。可変動弁は補用品の販売減少により減収となりました。工作機械はグループ内部での取引増加により増収となりました。ロイヤルティはグループ内部での取引増加により増収となりました。

損益面につきましては、新規製品の立ち上げコスト増加等により、損失計上となりました。

この結果、売上高21億63百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント損失（営業損失）2億5百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）2億30百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高15億46百万円を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、658億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億36百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、308億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億16百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億51百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が17億50百万円、商品及び製品が7億14百万円、原材料及び貯蔵品が5億45百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、349億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億19百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が6億8百万円、無形固定資産が5億73百万円増加した一方で、投資有価証券が10億26百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、175億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億91百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が27億30百万円、支払手形及び買掛金が7億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、117億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が3億2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、364億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億45百万円の減少となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が3億80百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が8億88百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、2024年10月30日公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」より変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,069,805	8,418,681
受取手形及び売掛金	8,318,631	10,069,469
商品及び製品	2,781,102	3,495,493
仕掛品	2,120,716	2,446,910
原材料及び貯蔵品	4,667,983	5,213,557
その他	1,161,190	1,192,181
流動資産合計	28,119,428	30,836,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,339,342	7,947,519
機械装置及び運搬具（純額）	13,051,549	12,812,381
土地	1,159,016	1,526,534
建設仮勘定	1,660,030	1,308,242
その他（純額）	662,124	730,692
有形固定資産合計	23,872,063	24,325,370
無形固定資産	707,939	1,281,555
投資その他の資産		
投資有価証券	9,225,971	8,199,697
出資金	171,191	185,200
長期貸付金	33,476	34,694
繰延税金資産	524,255	600,719
その他	353,234	380,604
貸倒引当金	△25,888	△25,798
投資その他の資産合計	10,282,241	9,375,117
固定資産合計	34,862,244	34,982,043
資産合計	62,981,673	65,818,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,354	4,749,656
短期借入金	3,945,412	6,675,504
1年内償還予定の社債	84,000	96,000
未払法人税等	249,425	369,440
賞与引当金	333,589	95,845
役員賞与引当金	24,098	—
災害損失引当金	10,433	—
その他	5,180,363	5,561,528
流動負債合計	13,856,676	17,547,975
固定負債		
社債	54,000	—
長期借入金	5,639,168	5,336,789
繰延税金負債	2,455,599	2,217,910
退職給付に係る負債	3,489,054	3,652,532
その他	441,516	563,141
固定負債合計	12,079,339	11,770,374
負債合計	25,936,015	29,318,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,495,375	4,496,832
利益剰余金	14,015,877	13,944,545
自己株式	△66,535	△56,661
株主資本合計	22,975,260	22,915,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,416,078	3,527,877
為替換算調整勘定	1,117,434	1,497,771
退職給付に係る調整累計額	△39,910	△15,963
その他の包括利益累計額合計	5,493,602	5,009,685
非支配株主持分	8,576,794	8,575,044
純資産合計	37,045,657	36,499,989
負債純資産合計	62,981,673	65,818,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,914,752	37,506,746
売上原価	32,615,191	32,931,047
売上総利益	5,299,560	4,575,699
販売費及び一般管理費	3,424,223	3,743,479
営業利益	1,875,336	832,220
営業外収益		
受取利息	86,495	104,438
受取配当金	194,488	276,763
為替差益	65,099	—
持分法による投資利益	125,927	182,482
雑収入	77,715	79,677
営業外収益合計	549,726	643,361
営業外費用		
支払利息	138,051	160,011
為替差損	—	80,725
雑損失	24,374	46,328
営業外費用合計	162,426	287,064
経常利益	2,262,637	1,188,516
特別利益		
固定資産売却益	1,610	28,814
受取保険金	—	※1 257,795
特別利益合計	1,610	286,609
特別損失		
固定資産売却損	6	13
固定資産除却損	9,768	16,239
減損損失	2,062	—
災害損失引当金繰入額	81,558	—
特別損失合計	93,396	16,253
税金等調整前四半期純利益	2,170,851	1,458,873
法人税等	761,782	784,510
四半期純利益	1,409,068	674,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	589,758	371,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	819,310	302,495

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,409,068	674,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814,315	△888,200
為替換算調整勘定	1,835,432	612,674
退職給付に係る調整額	45,887	24,335
持分法適用会社に対する持分相当額	113,675	17,853
その他の包括利益合計	2,809,311	△233,337
四半期包括利益	4,218,379	441,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,840,516	△181,421
非支配株主に係る四半期包括利益	1,377,863	622,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社恵那金属製作所の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

2023年12月31日に発生いたしました当社堀山下工場(船用部品工場)における火災に関しましては、取引先への納期遅延に伴う補償等は現時点で合理的に見積ることが困難であることから、取引先との協議等の結果によっては、当社に追加の損害が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

2023年12月31日に当社堀山下工場(船用部品工場)において発生した火災に関わる損害保険金の一部が確定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	8,654,949	3,053,118	1,891,225	13,599,293	1,362,407	14,961,701
アジア	12,605,718	—	—	12,605,718	—	12,605,718
北米	8,491,660	—	—	8,491,660	—	8,491,660
欧州	1,855,671	—	—	1,855,671	—	1,855,671
外部顧客への売上高	31,607,999	3,053,118	1,891,225	36,552,344	1,362,407	37,914,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,317,040	1,317,040
計	31,607,999	3,053,118	1,891,225	36,552,344	2,679,448	39,231,792
セグメント利益又は損 失(△)	1,510,677	51,125	△65,826	1,495,977	230,566	1,726,543

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P B W、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,495,977
「その他」の区分の利益	230,566
セグメント間取引消去	266,222
全社費用(注)	△ 117,429
四半期連結損益計算書の営業利益	1,875,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	計		
売上高						
日本	8,423,034	2,729,890	1,777,091	12,930,016	616,718	13,546,734
アジア	12,006,046	—	—	12,006,046	—	12,006,046
北米	9,675,266	—	—	9,675,266	—	9,675,266
欧州	2,278,698	—	—	2,278,698	—	2,278,698
外部顧客への売上高	32,383,046	2,729,890	1,777,091	36,890,027	616,718	37,506,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,941	—	24,941	1,546,752	1,571,693
計	32,383,046	2,754,831	1,777,091	36,914,969	2,163,470	39,078,439
セグメント利益又は損 失(△)	1,522,012	△419,580	△123,483	978,948	△205,132	773,815

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P B W、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	978,948
「その他」の区分の利益	△205,132
セグメント間取引消去	263,342
全社費用(注)	△113,901
子会社株式の取得関連費用	△91,036
四半期連結損益計算書の営業利益	832,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「P B W」としていた報告セグメントについて、同事業を廃止したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,501,880千円	3,144,659千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社が投資助言を行うファンド（みのり2号投資事業有限責任組合）から株式会社恵那金属製作所の発行済普通株式の全てを取得することについて決議し、2024年9月3日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：株式会社恵那金属製作所

事業の内容：機械加工業、表面処理業、不動産賃貸業

(2) 企業結合の目的

当社は、これまで自動車部品の大量生産を中心に事業を行ってまいりましたが、現在、中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10 (NC10)」の取り組みの中で、今まで経験したことのないマシニングセンター等の加工機を使用した仕事にチャレンジしております。

株式会社恵那金属製作所は、創業の1946年から積み重ねてきた経験と技術をもとに、鋳物・鋳鋼・鋳鉄切削加工、アルミダイカスト切削加工、金属部品表面処理を行っております。特に難切削材を用いた耐熱鋳鋼タービンハウジングは、世界トップクラスの加工能力を有しております。

本株式取得により、当社のNC10達成におけるVISIONⅡの成長事業の一つに位置づけ、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通じて事業価値向上を図ることを目的に、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月2日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社N I T T A N 恵那金属（2025年1月1日に商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：91,036千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

476,954千円

なお、のれんのご金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	調整額	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,961,701	12,605,718	8,491,660	1,855,671	37,914,752	—	37,914,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,554,239	1,945,267	—	138,826	3,638,334	△3,638,334	—
計	16,515,941	14,550,986	8,491,660	1,994,498	41,553,086	△3,638,334	37,914,752
営業利益又は営業損失(△)	△190,336	2,143,063	△240,694	108,336	1,820,368	54,968	1,875,336

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	調整額	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,546,734	12,006,046	9,675,266	2,278,698	37,506,746	—	37,506,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,762,549	2,955,501	800	98,615	4,817,465	△4,817,465	—
計	15,309,284	14,961,547	9,676,066	2,377,313	42,324,212	△4,817,465	37,506,746
営業利益又は営業損失(△)	△845,972	2,116,555	△479,277	81,696	873,002	<u>△40,782</u>	<u>832,220</u>

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド